藤沢市政策研究室
ニュースレター

2006. 12 Vol.13

Contents

■ 今月の話題　「夕張ショック」の筋書き
■ 研究室からの風
■ 統計を読む　未婚化の進展－平成 17 年国勢調査を読む－

■ 今月の話題　「夕張ショック」の筋書き

夕張市が、財政再建団体への指定を国へ申請する方針を明らかにして以来、自治体破綻の先駆的事例としてすっかり定着してしまった。関連の情報が報道されるたびに同市のＨＰはアクセス困難となる。夕張市は、財政再建団体となることによって、国の指導・監督下で行政を運営することとなり、非常に厳しい対応を余儀なくされる。

夕張市がこのような状況に陥った主な原因とされているのが、炭坑から観光への産業転換のために設立された第三セクターが負債を重ね財政を圧迫したことと、いわゆる「不適切な会計操作」の繰りかえしによって負債の表面化を回避したことが相互に連関して作用したというものである。「不適切な会計処理」とは、「予算上、一般会計から他会計に繰り出すべき予算を貸付金として措置するなどし、一般会計と他会計間で出納整理期間（4 月～5 月）中に、次年度の他会計から当該年度の一般会計に償還する、年度をまたがる会計間の貸付・償還」（北海道企画振興部「夕張市の財政運営に関する調査」より引用）を指す。

ここでいくつかの疑問が生じよう。すなわち、なぜ、このタイミングで表面化したのか、そして、この結果について誰にあるいはどこに責任があるのかといった疑問である。

政府は、衆議院に提出された「夕張市の財政再建案の作成に関する質問主意書」に対して「原因は同市の許容範囲を超えた支出、収入の大幅減への対応の遅れ、財務処理手法の問題などにあり、国に責任はない」、「(同市は) 債務の全額を支払うべきだ」とする回答を 12 月 15 日に閣議決定した。一義的な責任について、夕張市や夕張市の行政運営のチェック機能を担う市議会の責任が指摘されるのはやむを得まい。それにともなって市民の負担が増加するのもある程度は理解できる。しかし、たとえ会計処理が「不適切」であったとしても、それを見抜けなかったことについて住民のみがその責任を負わなければならないのであろうか。責任はすべて夕張市にあって、国や北海道は再建を「支援」するだけ、しかも、その条件とされる「徹底的な行財政改革」が市職員の退職・市民の転出の続出を招きかねない現状となっている。北海道の支援も国の支援の方針に沿ったもの以上ではないという印象である。これでは、いわゆる「夕張ショック」は夕張市の状況など事前に察知していた国と北海道が企画、破綻法制整備をめざす国の演出のもとで脚本が描かれ、主演・夕張市、不適切な会計処理を黙認してきた北海道が脇を固めるドラマであって、絶妙のタイミングで封切られたという疑惑を誰しもが抱くであろう。現段階では先に掲げた疑問に明確に解答できないが、今後の動向を注視する必要がある。

なお、この問題や自治体の財政破綻については、次回の都市問題研究会で横山純一教授（北海学園大学）にご講演をいただく予定である。

（政策研究室　其田茂樹）

90 周年を迎えた「請願駅」、辻堂

ＪＲ東海道線の辻堂駅が誕生９０周年を迎えた。辻堂の住民は約４キロメートル離れた藤沢駅か茅ヶ崎駅まで行くしかなかったのだから新駅完成の喜びは大きかっただろう。その後も節目ごとに記念行事を催して新駅開設を祝ってきた。

例えば昭和３１年の「四十周年記念まつり」は延べ４日間にわたってくりひろげられた。祭実行委員会の記念誌によると、前夜祭の民謡踊り、フォークダンスにはじまり、記念式典をはさんで、素人演芸会、仮装行列、旗行列、山車行列、マラソン競走、素人演芸会などが行われた。ねらいは先人の顕彰と駅を整備する「駅拡大」の促進にあった。

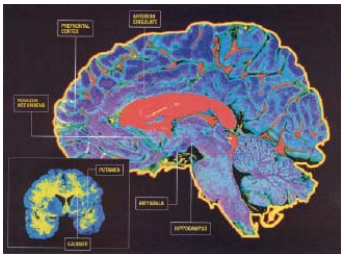
同駅は当時としては珍しく、地元が建設費用を負担する「請願駅」として開設された。それだけに「駅拡大」にも地元の熱心な働きかけが必要だった。そしていま、カントク跡地を中心とした再開発事業の一環として同駅の改良事業がはじまろうとしている。ホームや自由通路の拡幅、駅舎の改良などが予定される。藤沢、茅ヶ崎両市の負担は大きいが、地元の悲願だった「駅拡大」は一気に進む。工事が完成すれば、９０周年を兼ねた祝賀行事が行われそうである。

（政策研究室　坂井敏晃）

Hot brain and warm heart ?

神経経済学が脚光を浴びている。「将来はこの分野でノーベル賞が出るのでは？」とも言われている。神経経済学は、認知神経科学が明らかにした人間の意志決定のメカニズムを、消費や投資などの経済行動の分析に役立てるというものである。fMRI など神経活動の視覚化手法が発達し、感情や精神のうごきに応じて、脳のどの部分が活性化するのかが解読可能になった。その手法を用いて、認知神経科学は、脳と精神の関係についての研究を進めている。経済学はその研究成果をもとに、どのような経済行動をすれば人は幸福と感じるのか、そんなことを議論している。

まだ、神経経済学の研究は、始まったばかり。経済学は cool head but warm heart の学問と言われてきたけれど、今は脳が熱いようだ。



(図）経済学の学術雑誌に記載される脳断面図

出所：COLIN CAMERER, GEORGE LOEWENSTEIN, *and* DRAZEN PRELEC “Neuroeconomics: How neuroscience can inform economics” *Journal of Economic Literature Vol. XLIII (March 2005), pp. 9–64*

（政策研究室　田中聡一郎）

マッチ売りの少女

年の瀬になると思い出すでしょう。いや浮かれ景気のバブル時代には、日本人の心からすっかり忘れ去られていたかもしれません。哀れな小さな少女のことです。素足で凍える空腹な少女との対比で描かれるのは別世界の富裕な幸せ。かじかんだ指先を少女が温めようとマッチをする度に目前に現れる・・・目にも眩いろうそくの光、大きな七面鳥を焼くおいしそうな香り、キラキラ輝く巨大なクリスマス・ツリー・・・。

この両極端、なぜか現実のことのように思われませんか。格差の拡大と固定化が、わが国にもすっかり定着してしまったせいでしょう。少女の物語は、次の日、寒い朝に発見された少女の亡骸で終わっています。少なくともこのエンディングだけは、現実にしてしまってはならないでしょう。

（政策研究室　青木宗明）

研究室からの風

「 キューバ･やきいも･藤沢 」

冬の訪れ。焼き芋売りの声が響く季節となった。

焼き芋といえば，2002 年冬になぜか突如子供番組で火がついた「やきいもの歌(Boniato asado)」を思い出す。この歌の歌い手はキューバ人デュオ「ロス・コンパドレス」。彼らが 1974 年の秋から 75 年春にかけての半年間来日したときに聴いた石焼き芋売りの歌を気に入り，帰国後の 1976 年に発表したのがこの歌だったのである。

ロス・コンパドレス「やきいもの歌」

ワーナーミュージック・ジャパン WPCR-70001

なんと歌詞の大半は日本語。内容は「日本で面白い物売りの声を見つけた。キューバのピーナッツ売りの物売り歌（註：プレゴンというらしい）にそっくりだ。街中どこでも響いている」というもの。そして全国各地の街の名前が列挙される。秋葉原・銀座・京都・東京ときて、その次は…なんと藤沢なのだ！藤沢の次に挙げられた大阪で街の名前の列挙は終わる。（日本をよく知らない外国人でも知っているであろう）名だたる日本の代表的な街に何故か名を連ねた藤沢！ …なぜ彼らが藤沢を取り上げたのだろうか？少し調べてみたが見当がつかない。市民会館で公演したのか，江の島に遊びにやってきたのか。謎は深まる。

キューバと藤沢の関係といえば昨年の救急車の寄贈。でも実はキューバ人にとっては藤沢はやきいもの街でもある!? いっそ，この歌をもう一度フィーチャーして，「焼き芋の街・ふじさわ」で売り出すのもありかもしれない。

（政策研究室　稲田俊）

■ 統計を読む　未婚化の進展　－平成 17 年国勢調査を読む－

前号のニュースレターで人口減少のことが掲載されましたので、今月は同じ国勢調査結果（2006 年 10 月 31 日公表の第１次基本集計）から別の話題を取り上げてみたいと思います。

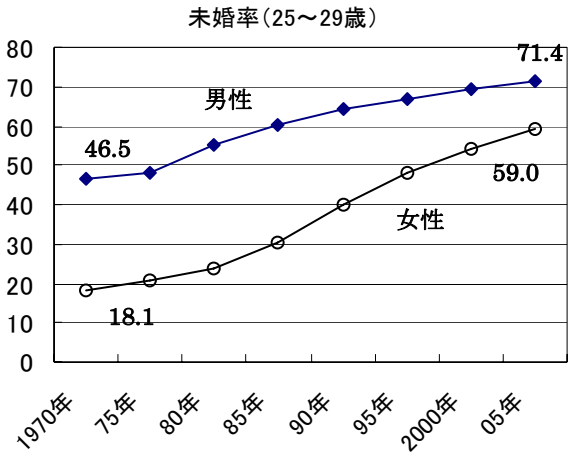
一般的に少子化の要因として、晩婚化（晩産化）の進展、未婚化の進展、夫婦の出生力の低下、の３つがあげられています（平成 16 年版少子化社会白書から）。今回取り上げるのはこの中の『未婚化の進展』です。未婚化とは、未婚者（一度も結婚していない人）の割合が増加することを指します。そこでまず、国勢調査結果から 15 歳以上人口に占める未婚者数の比率＝未婚率の推移を見てみます。

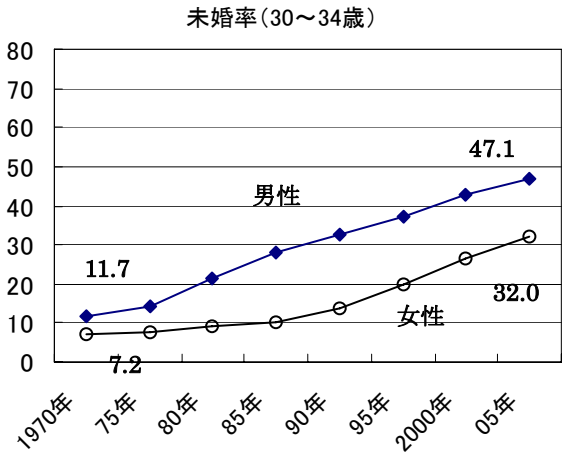
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
男性	32.40%	29.10%	28.50%	29.60%	31.20%	32.10%	31.80%	31.40%
女性	24.90%	21.50%	20.90%	21.70%	23.40%	24.00%	23.70%	23.20%

上記の表から未婚化の進展を読み取ることは難しいですが、これを年齢階層別で見るとどうでしょう。下の２つのグラフで、20 歳代後半と 30 歳代前半の未婚率の推移を表してみました。20 歳代後半では、男性の約７割、女性の約６割が未婚であり、特に女性の方の上昇が著しく、この 30 年の間で未婚率がほぼ３倍になっているのがわかります。また、30 歳代前半では男女とも未婚率の上昇は顕著で、現在は男性のほぼ２人に１人、女性は３人に１人が未婚となっています。

このような未婚化の進展は、晩婚化や非婚化（生涯結婚しない人の増加）と相互に関連があります。結婚は個人の意思の問題ではありますが、若い世代の失業率の高さや年収の低さなど、少なくとも結婚しにくい現在の環境を改善するための施策は可能です。少子化対策には、福祉分野における子育て支援だけでなく、幅広い分野での連携が不可欠となります。

なお余談になりますが、上の表からは男女の間で常に一定程度の割合で未婚率の差が見られます。その要因としては、どのようなことが考えられるでしょうか。





（政策研究室　渡辺悦夫）

藤沢市政策研究室
ニュースレター
Vol. 13 / 2006 年 12 月発行

編集・発行　：経営企画課 政策研究室（本館２階）
TEL　：（内線）2173　（直通）0466 －50 －3517
E-mail　：research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。
掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。